

「労働環境の整備に関するアンケート」調査結果概要

○今後、働き方改革や賃金の引上げ、CCUS など労働施策に関する取組を推進する上で、会員企業の実情や取組状況等を把握し、目指すべき方向性等を探ることを目的として、今後の施策展開に活用すべく「労働環境の整備に関するアンケート」を実施した（なお、昨年までは「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート」として実施）。

○令和6年3月より始まった「目指せ！建設現場土日一斉閉所」運動については、「既に導入している」「取り組んでいる」を合わせて6割程度となった。なお、本年から「現場」を細分化して調査しているが、週休日の実施状況については、土木公共では「概ね4週8休」が69.6%だったのに対し、建築民間では48.3%に止まった。

直近1年間で下請と契約する際の労務単価は、「引き上げた」が72.8%となっており、そのうち、「下請企業における技能労働者の賃上げの程度」については、「6%以上引き上げた（引き上げる）」と「6%未満引き上げた（引き上げる）」を合わせると85.4%となり、昨年調査より3.0ポイント上昇した。

令和7年10月1日



一般社団法人 全国建設業協会

発表記者クラブ
建設記者会
建通新聞

問い合わせ先
一般社団法人 全国建設業協会
労働部 労働部長 山崎 直紀
労働課長代理 吉田 隼三
住 所：東京都中央区八丁堀2-8-5
電 話：03-3551-9396 / FAX：03-3555-3218
e-mail： rodo@zenken-net.or.jp